

社会資本総合整備計画

平成 28 年 9 月 23 日

計画の名称	広島県地域における流域一体となった総合的な治水対策の推進		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度 (6年間)	交付対象	広島県, 広島市, 福山市
計画の目標	集中豪雨の発生や都市化の進展に伴う被害リスクの増大や台風等に伴う高潮に対し、総合的な浸水対策を実施することにより、水害に強い県土をつくるとともに、安全安心な県民生活の確保を図る。		

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 近年の洪水や高潮の浸水被害により早急な対策が必要な河川や、都市化に伴い治水安全度が低下している河川、流域内資産の重要度が高い河川など重点的に整備が必要な河川の防護達成人口率を、51.0% (H22)から60.3% (H27)に引き上げる。 堤防高さの不足による高潮被害や護岸の老朽化による機能低下で早急な対策が必要な海岸の防護達成人口率を、65.0% (H22)から67.3% (H27)に引き上げる。 近年の内水による浸水被害で早急に総合的な対策が必要となった新安川において、河川事業と下水事業とが連携し、床上床下浸水戸数1,296戸を解消する。 健全なダム機能を維持し、下流域の改修効果を最大限に発揮させるため、ダム貯水池へ土砂流入量を20,000m3/年から2,700m3/年に減少させる。 排水機場の設置効果を最大限に発揮させ、また延命化を図るため、長寿命化計画を100%策定する。 瀬野川の高水敷を整備することで、河川利用の促進を図るとともに、地震などの災害時の避難路としての機能を持たせる。
-----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H22当初)	(H25末)	(H27末)	
洪水や高潮による浸水被害や護岸の機能低下による浸水被害が想定される区域内の人口に対して、河川改修が完了した区域内の人口の割合 防護達成人口率 = 防護達成人口 / 浸水想定区域内人口	51.0%	54.8%	60.3%	
高潮による浸水被害や護岸の機能低下による浸水被害が想定される区域内の人口に対して、海岸改修が完了した区域内の人口の割合 防護達成人口率 = 防護達成人口 / 浸水想定区域内人口	65.0%	66.1%	67.3%	
新安川流域における計画規模の対象降雨に対して想定される床上床下浸水被害が解消される家屋数 0戸 (H23当初) → 0戸 (H25末) → 1,296戸 (H27末)	0戸	0戸	1,296戸	
ダムへ堆積する土砂の量 年平均堆砂量=実績比堆砂量 (m3/年/km2) × 流域面積 ※実績比堆積量=実績堆砂量/経過年数	20,000m3/年	20,000m3/年	2,700m3/年	
長寿命化計画策定予定箇所に対する策定完了した箇所	3箇所	9箇所	9箇所	
進入スロープを含めた高水敷の整備により、容易に河川を利用できる人の数 安芸区中野3丁目の人の数 1,050人 ※全整備区間の進入スロープ 8箇所・安芸区中野1～5丁目の人の数8,550人 (H22当初 7箇所・7,500人)	0人 0%	1,050人 100%	1,050人 100%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	20,679百万円	A	20,437百万円	B	0百万円	C	242百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	1.2%
-------	------------	-----------	---	-----------	---	------	---	--------	------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制, 実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
・広島県において評価を実施	・事業実施後
	公表の方法
	・広島県のホームページに掲載

1-A1-50	河川	一般	広島県	直接	広島県	堺川水系堺川広域河川改修事業	(本川) 詳細設計, 用地補償 (L=380m) (内神川) 詳細設計, 用地補償	呉市									100	
1-A1-51	河川	一般	広島県	直接	広島県	尾崎川水系尾崎川広域河川改修事業	詳細設計 1式	広島市									105	
小計 (河川事業)															18,647			
A2 海岸事業																		
1-A2-1	海岸	一般	広島県	直接	広島県	重井海岸高潮対策事業	護岸 (L=123m)	尾道市									47	
1-A2-2	海岸	一般	広島県	直接	広島県	戸田海岸高潮対策事業	護岸 (L=750m)	呉市									240	H23-H24 : 地域自主
1-A2-3	海岸	一般	広島県	直接	広島県	深江海岸堤防老朽化対策緊急事業	護岸 (L=141m)	廿日市市									84	
1-A2-4	海岸	離島	広島県	直接	広島県	泊海岸高潮対策事業	護岸 (L=256m)	尾道市									190	
1-A2-5	海岸	一般	広島県	直接	広島県	大国蛭ヶ崎海岸堤防等老朽化対策緊急事業	護岸 (L=1,243m)	廿日市市									130	
小計 (海岸事業)															691			
A3 住宅事業																		
1-A3-1	住宅	一般	広島県	直接	広島県	住宅市街地基盤整備事業・広島西部丘陵都市 (沼田地区)	(安川) 掘削, 橋脚補強2橋, 取水施設1基, L=2,300m	広島市									1,099	H24 : 地域自主
小計 (住宅事業)															1,099			
合計															20,437			
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	備考		
									H22	H23	H24	H25	H26	H27				
						該当なし											0	
合計															0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考	
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	備考		
									H22	H23	H24	H25	H26	H27				
1-C-1	下水	一般	広島市	直接	広島市	新安川流域浸水対策事業	排水ポンプ	広島市									142	H24 : 地域自主
1-C-2	河川	一般	広島県	直接	広島県	危険水位表示設置	危険水位の検討、水位表示設置	県内一円									100	
合計															242			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・近年の浸水被害により早急な対策が必要な河川など、優先度の高い箇所から早期完成を目指して整備を進めた結果、防護達成人口率が上昇した。 ・堤防高さの不足による高潮被害や護岸の老朽化による機能低下で早急な対策が必要な海岸について整備を進めた結果、防護達成人口率が上昇した。 ・近年の内水による浸水被害で早急に総合的な対策が必要となった新安川において、河川事業と下水事業とが連携して事業を進め、対策を完了した。 ・健全なダム機能を維持するため、特に堆砂量の多い棕梨ダムにおいて堆積土砂の撤去を開始し、ダムに堆積する量を減少させた。 ・排水機場の設置効果を最大限に発揮させ、また延命化を図るため、長寿命化計画を策定した。 ・瀬野川の高水敷を整備し、河川利用の促進を図るとともに、地震などの災害時の避難路としての機能を持たせた。 				
II 定量的指標の達成状況	指標①（洪水高潮防護達成人口率）	最終目標値	60.3%	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成	
		最終実績値	60.3%			
	指標②（海岸高潮防護達成人口率）	最終目標値	67.3%	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成	
		最終実績値	67.3%			
	指標③（新安川流域浸水被害解消家屋数）	最終目標値	1,296戸	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成	
		最終実績値	1,296戸			
	指標④（ダム堆積土砂量）	最終目標値	2,700m ³ /年	目標値と実績値に差が出た要因	堆積土砂の状況調査を行い、浚渫計画の総合検討を行ったことにより、堆砂ダムの建設を中止し、毎年浚渫を実施することとしたため。今後も、堆積土砂の状況把握を行いながら、着実な浚渫を実施して行く。	
		最終実績値	12,255m ³ /年			
	指標⑤（長寿命化計画策定箇所数）	最終目標値	9箇所	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成	
		最終実績値	9箇所			
	指標⑦（瀬野川高水敷利用可能人数）	最終目標値	1,050人	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成	
		最終実績値	1,050人			
	III 定量的指標以外の交付金対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）					

3. 特記事項（今後の方針等）

今後も総合的な浸水対策を継続して着実に実施することにより、水害に強い県土をつくるとともに、安全安心な県民生活の確保を図る。

(参考図面) 社会資本総合整備計画

